

居住支援協議会に関する区市町村の意向

資料6

- ◆ 都内の居住支援協議会は、令和3年度に立川市、令和4年度に入ってから小金井市(4月)、目黒区(5月)で設立され、現在18区10市で設立済みとなっている。また、今年度はさらに2区市で設立予定、来年度は1区市で設立を具体的に検討している。
- ◆ 「設立予定なし」の理由は、「マンパワーが不足している」との回答が最も多く、「住宅確保要配慮者の住宅問題が顕在化していない」、「財源が不足している」と続いている。
- ◆ 東京都居住支援協議会に期待する役割として、「先進的な都内区市町村の居住支援協議会の活動事例の調査・情報提供」が最も多く、「区市町村の事務担当者向けの実務セミナーの開催」、「居住支援団体等の居住支援・生活支援の取組に関する情報提供」と続いている。

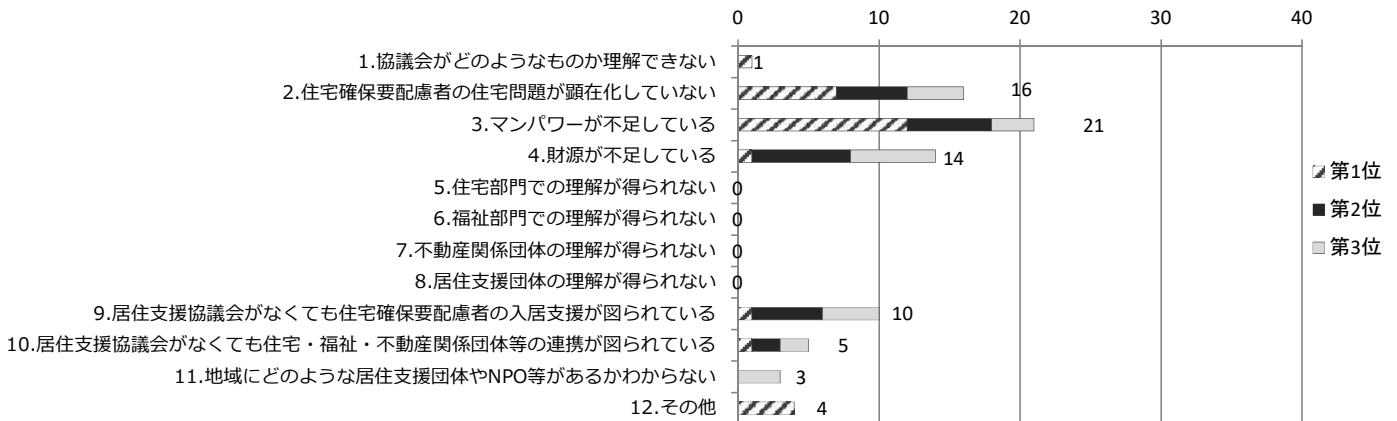
居住支援協議会の設立予定等

協議会設立済	28 (18区10市)
協議会の設立について、具体的に検討中	3 (1区2市)
協議会に関心があり、設立に向けた検討を行っている	10 (4区6市)
現時点で協議会設立の予定なし	19 (19市町村)

設立予定時期

令和4年度	2
令和5年度	1
令和6年度以降	1
未定	9

設立予定がない理由(複数回答可)



東京都居住支援協議会に期待する役割(複数回答可)

